

(注) 業績予想における「1株当たり四半期純利益」については、平成24年12月21日開催の定時株主総会において、2株を1株とする株式併合の議案が承認・可決されており、効力発生日を平成25年4月1日と定めていることから、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 修正の理由

(1) 個別

当第2四半期におけるわが国経済は、年末に発足した新政権への期待感から為替が円安に振れ、株価も大幅に上昇いたしました。それにより、減少が続いていた輸出が下げ止まり、マインドの改善による個人消費の堅調な推移に牽引され、景気の持ち直しが見られました。

当社及び連結子会社に関連する建設業界におきましては、民間企業の設備投資が出遅れているものの、首都圏の建築工事では住宅関連工事が引き続き拡大を続け、土木工事では首都高速道路、横浜環状北線、圏央道、外環道等の道路工事が活況を呈しております。鉄道工事では私鉄各社の連続立体化工事が活発に推移しており、JR東日本による東北縦貫線や大型ターミナル駅改良工事も進められております。首都直下型地震対策としての駅舎工事等、安全対策工事も本格的に始まりました。関西地区では阪神高速道路大和川線や京都第二外環状線の工事がピークとなり、大型の建築工事も追い込みとなりました。今後は新名神高速道路が主要工事となります。

このような状況において、当社は全社を挙げての営業活動により、大型プロジェクト工事及び建築工事を中心に既存現場の受注拡大と新規現場の受注を進め、ゼネコンを主体に取引の拡大をいたしました。新たに投入をした環境関連オリジナル商品である、充電式ハンディ型LEDライト「ミニ静Light」も各方面で大変好評をいただいております。

その結果、売上高で前回予測を481百万円（7.4%）上回る見込みとなりました。売上高の増加にもかかわらず、販売費及び一般管理費を当初計画以下に抑えることができたことにより、利益面においては、経常利益が282百万円（94.1%）前回予想を上回る見込みとなりました。四半期純利益においても181百万円（113.3%）前回予想を上回る見込みです。

(2) 連結

主に個別業績予想の修正に伴うものであります。

※予想指標は現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

以上